



(別添)

2022年4月28日
NITE(ナイト)
独立行政法人製品評価技術基盤機構
中国支所

News Release

粗雑な作りのガストーチにご用心 ～購入時、使用時に気を付けるポイント～

—中国5県版—

1. ガストーチに関する事故発生状況

NITE(ナイト)に通知された製品事故情報^{※1}では、ガストーチに関する事故^{※2}は、中国地方5県(鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県)では2017年度から2021年度までの5年間に2件^{※3}ありました。

(※1) 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故やヒヤリハット情報(被害なし)を含む。

(※2) 本資料ではカセットボンベに装着して使用する器具を「ガストーチ」と記述します。

(※3) 重複、対象外情報を除いた事故発生件数。

(1) 中国5県の年度別 事故発生件数

表1に「年度別・県別」ガストーチに関する事故発生件数を示します。

表1 「年度別・県別」ガストーチに関する事故発生件数

年度	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	合計
2017年度			1			1
2018年度						0
2019年度						0
2020年度				1		1
2021年度						0
合計	0	0	1	1	0	2

(2) 中国 5 県の被害状況別 事故発生件数

表 2 に「被害状況別・県別」ガストーチに関する事故発生件数を示します。

表 2 「被害状況別・県別」ガストーチに関する事故発生件数

被害状況 ^{※4}		鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	合 計
人的被害	死 亡						0
	重 傷						0
	軽 傷				1		1
物的被害	拡大被害			1			1
	製品破損						0
被害なし							0
合 計		0	0	1	1	0	2

(※4) 人的被害と物的被害が同時に発生している場合は、人的被害の最も重篤な分類でカウントし、物的被害には重複カウントしない。製品本体のみの被害（製品破損）に留まらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすことを「拡大被害」としている。

(3) 中国 5 県の事故原因区分別 事故発生件数

表 3 に「事故原因区分別・県別」ガストーチに関する事故発生件数を示します。

表 3 「事故原因区分別・県別」ガストーチに関する事故発生件数

事故原因区分	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	合 計
A：設計、製造又は表示等に問題があったもの			1			1
B：製品及び使い方に問題があったもの						0
C：経年劣化によるもの						0
G3：製品起因であるが、その原因が不明のもの						0
D：施工、修理、又は輸送等に問題があったもの						0
E：誤使用や不注意によるもの				1		1
F：その他製品に起因しないもの						0
G：原因不明のもの（G3を除く）						0
H：調査中のもの						0
合 計	0	0	1	1	0	2

2. 事故事例の概要について

中国5県で発生した、ガストーチの主な事例を示します。

○ガストーチの取付け部から火が漏れ出て、延焼した事故。

2017年6月（岡山県、被害者不明、拡大被害）

【事故の内容】

飲食店でガストーチにガスボンベを接続して使用中、ガストーチ及び周辺を焼損する火災が発生した。

【事故の原因】

ガストーチのガスボンベ取付け部の固定ネジに締め付け不良があったため、取付け部にすき間が生じてガスが漏れ、バーナーの火が引火して火災に至ったものと推定される。

○ガストーチ内が詰まった状態で使用したため、漏れ出たガスに着火した事故。

2020年6月（広島県、50歳代・女性、軽傷）

【事故の内容】

ガストーチを点火したところ、ガストーチを焼損する火災が発生し、火傷を負った。

【事故の原因】

ガストーチを倉庫内にそのまま放置していたため、バルブボディ内のガス通路に昆虫の巣が詰まり、ハンドルを回してガスを出した際にガスが逆流し、その状態で点火ボタンを繰り返し操作したことにより、逆流したガスに着火したものと推定される。

なお、取扱説明書には、「長時間使用しない場合は、そのまま放置すると虫や、ほこり等がガス通路に入り込み、異常燃焼や点火不良の原因になる。」、「故障、破損と思われるときは使用しない。」旨、記載されている。

3. ガストーチの実験映像について

ガストーチに関連する実験映像及び静止画をご希望の場合は、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

なお、映像をご使用の際、クレジットは「製品評価技術基盤機構+NITE のロゴ」としてください。

(本件に関するお問い合わせ先)

〒730-0012 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎3号館
独立行政法人製品評価技術基盤機構 中国支所
担当者：東瀬、折田
電話：082-211-0411

以上